建物附属設備	6,210,665			
減価償却累計額	△ 1,736,557	4,474,108		
器具及び備品	11,513,479			
減価償却累計額	△ 5,306,192	6,207,287		
無形固定資産		33,374,673		
ソフトウェア		17,673,673		
敷金		15,701,000		
投資		25,685,658,381		
投資有価証券		25,585,658,381		
国債・地方債		20,985,572,867		
政府保証債		99,898,794		
財投機関債		3,300,000,000		
その他の有価証券		1,200,186,720		
預金		100,000,000		
大口定期預金		100,000,000		
合計		31,985,695,927	合計	31,985,695,927

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法　償却原価法により行っている。

2　固定資産の減価償却方法　定額法により行っている。

3　引当金等の計上基準

(1)　退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、事業年度末に在職する役職員について、自己都合等で退職した場合の期末要支給額を計上している。

(2)　未払給付引当金

退職消防団員への支払いに備えるため、会計規程第50条の規定による金額を計上している。

(3)　変動調整準備金

会計規程第52条に基づき将来の支払いを確実に履行するため、将来の災害等に備えて必要と見込まれる額を変動調整準備金として積み立てることができることとなっており、決算において剰余又は不足が生じたときは、当該変動調整準備金への繰入又は戻入（取崩し）を行っている。

4　各経理単位別収支状況は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼経理単位	長期	厚生年金保険	退職等年金	経過的長期	業務	保健	貸付	基礎年金支払
（収入）								
負担金・掛金等	9,064	6,656	539	8	162	169	—	—
厚生年金交付金	—	6,152	—	—	—	—	—	—
基礎年金交付金	293	334	—	—	—	—	—	—
他経理より繰入	—	—	—	—	309	—	—	—
利息・その他収入	2,829	7,979	0	12,607	0	0	79	—
基礎年金国庫金	—	—	—	—	—	—	—	704
前年度繰越支払準備金	1	—	—	—	—	—	—	—

地方職員共済組合団体共済部に係る平成27年度決算の要旨の公告

地方公務員等共済組合法第22条第３項の規定に基づき、地方職員共済組合団体共済部に係る平成27年度決算の要旨を公告する。

平成28年8月10日

地方職員共済組合

理事長　河野　栄

平成27年度決算の要旨

1　組合に属する関係団体数は280団体、団体組合員数は11,503人である。

2　標準報酬月額は、次のとおりである。

（単位：千円・円）

区分		標準報酬月額の総額	一人当たり標準報酬月額
長期給付事業	厚生年金給付	4,618,096	401,608
	退職等年金給付及び経過的長期給付	4,620,136	401,608
福祉事業		4,729,276	411,018

3　組合職員の数は、18人である。